

第 3 次あま市行政改革大綱

個別取組項目

令和 5 年度末時点（速報値）



目次

	ページ	
第3次あま市行政改革大綱 個別取組項目の位置づけ	1	
個別取組項目の計画期間	1	
個別取組項目の推進体制と進捗管理	1	
基本方針1 協働によるまちづくりの進化	ページ	担当課
(1) 市民活動の情報提供	2	企画政策課
(2) 企業・大学との連携事業の推進	3	企画政策課
(3) 市民の声やニーズの的確な把握	4	人事秘書課
(4) ICTを活用した自治会運営の促進	5	総務課
基本方針2 持続可能な財政運営	ページ	担当課
(5) 予算編成における節減・スクラップの促進	6	財政課
(6) 市税の確保	7,8	税務課
(7) 収納率の向上対策	9,10	収納課
(8) 債権管理の一元化に向けた組織の見直しの検討	11	収納課
(9) 広告料収入等の積極的確保	12	人事秘書課
(10) 使用料・手数料の見直し	13	財政課
(11) ふるさと納税制度の活用による歳入確保	14	財政課
(12) 企業誘致の推進と起業の促進	15	企業誘致対策課
(13) 都市計画税導入の検討	16	企画政策課
(14) 効率的・効果的な市債の発行	17	財政課
(15) 適切な基金運用と基金残高の確保	18	財政課
(16) 事務事業評価の実施	19	財政課
(17) 業務改善運動	20	企画政策課

	ページ	
(18) 各種団体への負担金の見直し	21	企画政策課
(19) 補助金の見直し	22	企画政策課
基本方針3 ICT等の活用による行政サービスの向上と業務効率化	ページ	担当課
(20) 窓口業務の効率化とサービス向上	23	市民課
(21) 電子申請の利用拡大	24	情報推進課
(22) マイナンバーカードの活用によるコンビニ交付の推進	25	市民課
(23) キャッシュレス化の推進	26	情報推進課
(24) RPA、AI-OCR等の情報技術の活用による業務効率化	27	情報推進課
(25) ペーパーレス会議の推進	28	情報推進課
基本方針4 公共施設等総合管理計画の推進と資産の有効活用	ページ	担当課
(26) 公共施設の指定管理者制度導入	29	総務課
(27) 公共施設再配置計画の推進・見直し	30	企画政策課
(28) 公共施設の管理経費の節減	31	財政課
(29) 遊休資産の有効活用・処分の検討	32	財政課
基本方針5 組織の活性化と働き方改革の推進	ページ	担当課
(30) 定員管理の見直し	33	人事秘書課
(31) 女性職員の管理職登用など女性活躍の推進	34	人事秘書課
(32) 審議会委員等への女性の登用	35	人権推進課
(33) 専門的な課題に対応した人材の確保と人事交流の推進	36	人事秘書課
(34) 職員研修の推進	37	人事秘書課
(35) 働きやすい環境の整備とテレワーク環境の活用	38	人事秘書課
(36) 公正な職務の執行の確保	39	人事秘書課

第3次あま市行政改革大綱 個別取組項目の位置づけ

個別取組項目とは、第3次あま市行政改革大綱の5つの基本方針※に基づき、行政改革推進の取組内容や年度ごとの目標数値等を設定した具体的な取組みのことです。

第3次あま市行政改革大綱の個別取組項目として36項目を設定し、担当課と関係課が協力し合って推進します。

※5つの基本方針

基本方針1 協働によるまちづくりの進化

基本方針2 持続可能な財政運営

基本方針3 ICT等の活用による行政サービスの向上と業務効率化

基本方針4 公共施設等総合管理計画の推進と資産の有効活用

基本方針5 組織の活性化と働き方改革の推進

個別取組項目の計画期間

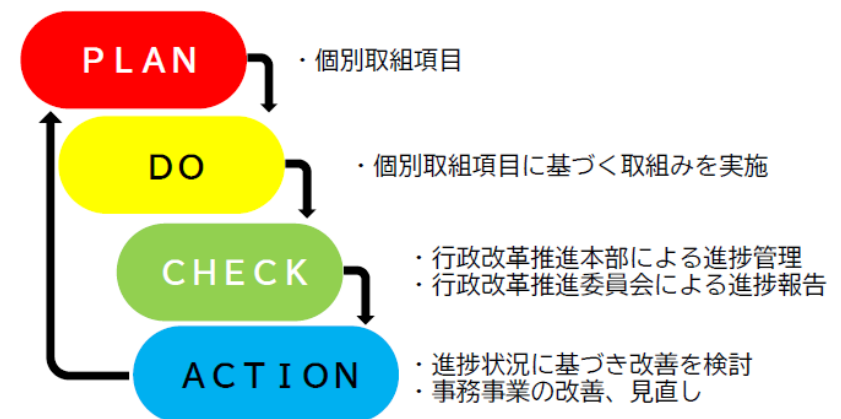
個別取組項目の計画期間は、令和5(2023)年度から令和9(2027)年度の5年間とします。

個別取組項目の推進体制と進捗管理

行政改革の推進にあたっては、市長を本部長とする行政改革推進本部会議において、個別取組項目の進捗状況を点検・評価し、目標達成に向けて進捗管理を行います。

また、市政に優れた識見を有する方で構成された行政改革推進委員会へ進捗状況を報告し、行政改革を着実に実施するために必要な提言を受け、事務事業の改善や見直しを進めます。

P D C Aサイクルによる進捗管理の図



達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針1		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(1)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
市民活動の情報提供		企画政策課	計画					
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況	ニュースレターの定期発行に加え、SNSによる発信に努めた。 【各SNSフォロワー数】 Line 165(+37) facebook 681(+49) Instagram 538(+266) 【交流会参加者数】 コミュニティ 45(+1) 登録団体 34(+8) その他 24(+24)				
市民活動団体についての情報を収集・発信し、協働の推進を図る。 紙媒体である市民活動センター ニュースレターの定期発行、電子媒体であるSNSによる情報発信、対面による情報交換機会の提供を実施することで市民協働、市民活動の推進を図る。		関係各課						
				目標項目				
				ニュースレター発行回数				
				SNSフォロワー数				
				交流会の参加人数				
				目標数値				
				年間 6 回	年間 6 回	年間 6 回	年間 6 回	年間 6 回
				対前年度比 + 10%	対前年度比 + 10%	対前年度比 + 10%	対前年度比 + 10%	対前年度比 + 10%
				対前年度比 + 5 %	対前年度比 + 5 %	対前年度比 + 5 %	対前年度比 + 5 %	対前年度比 + 5 %
				取組結果				
				年間 6 回				
				対前年度比 + 34%				
				対前年度比 + 47%				
			達成度	A				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針1		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(2)			令和 5 （2023） 年度	令和 6 （2024） 年度	令和 7 （2025） 年度	令和 8 （2026） 年度	令和 9 （2027） 年度
企業・大学との連携事業の推進	企画政策課	計画						
			毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	
取組内容	関係課	取組 状況	7課32件の取組が実施 されていることが把握 できた。 （講演会の講師、イベ ント事業への出展、ス ポーツ観戦事業、行政 サービス案内、アン ケート実施等）					
包括連携協定をはじめ、現在締結 している協定に基づく取組状況を検 証し、成果の拡大を図る。 市民サービスの向上をはじめと する行政課題への対応のため、新た な連携協定締結等により企業や大学 等との連携の取組みを拡充する。	関係各課							
			目標項目					
			連携協定に基づく取組件数					
			目標数値					
			5 件	6 件 35件	7 件 37件	8 件 39件	9 件 41件	
			取組結果					
			32件					
達成度			A					

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針1		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(3)			令和 5（2023）年度	令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	令和 8（2026）年度	令和 9（2027）年度
市民の声やニーズの的確な把握	人事秘書課	計画						
			毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	
取組内容	関係課	取組 状況	「市長と語ろうあまの未来」では、市長が4小学校・2中学校を訪問し、児童・生徒の市政に対する質問に答えるとともに、市の現在・未来について意見交換を行った。「ふれあいミーティング」には、2日間で計86名が参加、市政や地域の課題への取組みに関して、市民と様々な意見を交わすことができた。					
多様化する市民ニーズに応じていくため、市民の声を広く積極的に聴いていく。 具体的には、誰もが投函できる「まちづくり提案箱」により広く意見を募り、「市長と語ろうあまの未来」及び「ふれあいミーティング」にて市民の意見を市長が直接聴くことができる機会を作る。	関係各課							
			目標項目					
			「市長と語ろうあまの未来」の実施					
			「ふれあいミーティング」の実施					
			目標数値					
			年間 5 回	年間 5 回	年間 5 回	年間 5 回	年間 5 回	
			年間 2 回	年間 2 回	年間 2 回	年間 2 回	年間 2 回	
			取組結果					
			年間 6 回					
			年間 2 回					
達成度			A					

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針1		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(4)			令和 5（2023）年度	令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	令和 8（2026）年度	令和 9（2027）年度
I C Tを活用した自治会運営の促進		総務課	計画	→	→	→		
				・先進自治体の調査 ・導入検討	・調査に基づく施策検討	導入予定		
取組内容		関係課	取組 状況	他自治体の取組事例を調査するとともに、区長に対し実施したアンケート調査において、ICT化に対する考えを確認した。				
今後、担い手の減少が懸念される町内会において、スマートフォンやパソコンなどで使用できるアプリケーションツールの導入を検討する。		情報推進課						
			達成度	A				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(5)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
予算編成における節減・スクラップの促進		財政課	計画					
取組内容		関係課	取組 状況	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
事務事業評価の結果を踏まえつつ、予算編成において、事務事業の見直しを行った要求課へインセンティブを付与することで、関係課の創意工夫による経費削減効果の促進を図る。		関係各課		予算編成において、要求額の抑制に向けて積極的な事務事業の見直しを推奨した。 関係課からの事務事業の見直し提案により、約三千万円程度の経費を削減し、内容に応じたインセンティブを付与した。				
			達成度	B				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間					
個別取組項目	(6)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度	
市税の確保		税務課	計画						
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	
取組内容		関係課	取組 状況	市民税について対象の抽出に 努め適正課税に励んだ。固定 資産税について市内全域を調 査し、適正課税に励んだ。					
税の負担の公平性のため、課税調 査・実地調査を充実し、課税客体等の 適正把握に努める。									
		目標項目							
		市民税		200件	200件	200件	200件	200件	
		未申告調査							
		扶養確認調査		800件	800件	800件	800件	800件	
		家屋敷課税調査							
		固定資産税		91,000件	91,000件	91,000件	91,000件	91,000件	
		土地全筆調査							
		家屋全棟調査		41,000棟	41,000棟	41,000棟	41,000棟	41,000棟	
		償却資産実地調査							
		各税共通		500件	500件	500件	500件	500件	
		相続人調査							
					取組結果				
		市民税		99件					
		未申告調査							
		扶養確認調査		618件					
		家屋敷課税調査							
		固定資産税		90,407件					
土地全筆調査									
家屋全棟調査		41,036棟							
償却資産実地調査									
各税共通		593件							
相続人調査									
	達成度	A							

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(6)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
市税の確保		税務課	計画					
取組内容		関係課	取組 状況	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
eLTAXによる地方税の電子申請の 推進を図り、電子申請の実施率の向 上を図る。				法人市民税申告書発送 時にチラシを同封する 等、推進を図った。				
				目標項目				
市民税		市民税		75%	75%	75%	75%	75%
給与支払報告書		給与支払報告書						
法人市民税		法人市民税		85%	85%	85%	85%	85%
申告書		申告書						
異動届出書		異動届出書		85%	85%	85%	85%	85%
固定資産税		固定資産税		60%	60%	60%	60%	60%
償却資産申告書		償却資産申告書						
				取組結果				
市民税		市民税		63.45%				
給与支払報告書		給与支払報告書						
法人市民税		法人市民税		80.63%				
申告書		申告書						
異動届出書		異動届出書		72.52%				
固定資産税		固定資産税		61.24%				
償却資産申告書		償却資産申告書						
		達成度		A				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(7)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
収納率の向上対策	収納課	計画	コールセンター設置の判断 設置する 設置しない 設置場所・規模・業務内容等の検討 休日納付相談窓口等の新たな催告方法の検討	 滞納処分の強化、徴収強化月間による収納率の向上	 滞納処分の強化、徴収強化月間による収納率の向上	 滞納処分の強化、徴収強化月間による収納率の向上	 滞納処分の強化、徴収強化月間による収納率の向上	 滞納処分の強化、徴収強化月間による収納率の向上
				コールセンター委託業者の決定	コールセンター業務実施	コールセンター業務実施	コールセンター業務実施	コールセンター業務実施
				新たな催告方法の実施	新たな催告方法の実施	新たな催告方法の実施	新たな催告方法の実施	新たな催告方法の実施
取組内容	関係課			コールセンター設置について、近隣自治体と事業者を調査後、設置している二自治体を訪問し、具体的な運用形態や契約概要について説明を受けた。 その結果、コールセンターを民間委託し庁舎内に設置することには課題が多く、また財政面の負担が大きいことや、費用対効果の不透明であることから現状では困難であるとの結論に至った。				
税負担の公平性を確保するため、納税意識の低い高額・悪質滞納者に対して財産調査等を行い、法的手段により差押等滞納処分を強化する。	関係各課							
徴収強化月間を設け、未納者に対して催告書の送付、納税相談を行い収納率向上を図る。								
収納率のさらなる向上を図るため、コールセンターもしくは休日納付相談窓口などの設置を検討する。								

取組 状況	代替案として、会計年度任用職員を雇用し、収納課執務スペースで電話催告を行う。また、事務の効率化を図り、滞納整理業務を強化するため pipitLINQを導入することにより、令和6年度の予算措置を行った。 納税意識の低い滞納者に対し自宅の搜索を行った。搜索により差押えた物件を、インターネットを利用したKSI官公庁オークションにて公売を実施した。 また、徴収強化月間を設け催告書を送付（4月、6月、10月）し、収納率向上を図った。				
	目標項目				
	過年度収納率				
	現年度収納率				
	目標数値				
	21.5%	22.0%	22.5%	23.0%	23.5%
	98.4%	98.5%	98.6%	98.7%	98.8%
	取組結果				
	24.50%				
	95.10%				
	達成度	B			

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(8)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
債権管理の一元化に向けた組織の見直しの検討		収納課	計画					
取組内容		関係課	取組 状況	関係各課の現状把握	組織・体制の検討	関係各課との連携体制確立	体制稼働開始	
対象とする債権、債権関係課の現状把握、債権管理に精通した職員の育成、組織・体制の検討を行い、債権管理部門の設置に向けての検討を行う。		人事秘書課		現状把握のため、強制徴収公債権を取り扱う各課に徴収事務の現状調査を行った。その結果、滞納者宅への訪問や催告書発送だけではなく法的な債権回収の業務フローを確立させる必要がある課は、保険医療課、社会福祉課、高齢福祉課、保育課、下水道課と判明した。 債権管理部門の設置に向けて進んでいく場合は、関係部局との検討が必要である。				
		税務課						
		保険医療課						
			達成度	B				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(9)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
広告料収入等の積極的確保		人事秘書課	計画					
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況					
自主財源の確保、そして将来にわたる安定した財源確保のため、市広報紙、市公式ウェブサイト及び封筒など、幅広く広告媒体として活用するとともに、新たな広告媒体の活用を検討する。		関係各課						
				・市広報誌 ・市公式ウェブサイト ・広告入り雑誌の無償提供（図書館） ・広告付き施設案内表示設備 ・広告入り封筒の無償提供 ・広告入り冊子 ・市巡回バス車体広告				
				目標項目				
				広告料収入額				
				広告媒体の種類				
				目標数値				
				2,750千円	2,900千円 4,400千円	3,050千円 4,550千円	3,200千円 4,700千円	3,350千円 4,850千円
				3件	3件 7件	3件 8件	4件 8件	4件 8件
				取組結果				
				4,237千円				
				7件				
				達成度	A			

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(10)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
使用料・手数料の見直し		財政課	計画					
				大綱期間内に見直しを実施				
取組内容		関係課	取組 状況	使用料及び手数料の見直しについては、平成 26 年度に施設使用料を見直している。今後も引き続き、施設の維持管理費やサービス提供に要する費用を明らかにし、一定の考え方に基づき、近年の物価上昇や市民の負担感を踏まえ、適正な使用料・手数料のあり方を検討する。				
使用料・手数料は、利用される方にサービスの対価として負担していただくものであり、受益と負担の公平の観点からも、市民の皆様の理解と納得を得られる料金設定を図る。		企画政策課						
		関係各課						
			達成度	B				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(11)			令和 5（2023）年度	令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	令和 8（2026）年度	令和 9（2027）年度
ふるさと納税制度の活用による歳入確保		財政課	計画					
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況	目標1,700件に対し、1,373件（目標の8割）の寄附件数であった。翌年度に向けて、お礼品協力業者や新規のお礼品の発掘を行った。				
		総務課						
				目標項目				
				ふるさと納税件数				
				ふるさと納税お礼品協力事業者数				
				ふるさと納税ポータルサイト数				
				目標数値				
				1,700 件	1,700 件	1,700 件	1,700 件	1,700 件
				28者	28者	29者	29者	30者
				5サイト	5サイト	7サイト	7サイト	7サイト
				取組結果				
				1,373件				
				25者				
				5サイト				
				達成度	B			

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(12)			令和 5（2023）年度	令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	令和 8（2026）年度	令和 9（2027）年度
企業誘致の推進と起業の促進		企業誘致対策課	計画					
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況	【企業誘致の推進】 産業誘導候補地である方領地区において、工業団地整備に係る周辺道路整備として、福田川左岸道路の改良工事を進めた。 【起業の促進】 個別相談会で知識を身につけた方に、市から「特定創業支援事業証明書」を発行し、この方のうち、商工会に加入される方の会費を補助した。				
【企業誘致の推進】 都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画との整合を図りながら産業誘導候補地における企業等誘致に向けた取組を実施する。		商工観光課						
【起業の促進】 市内において、創業を希望する方への創業支援を実施する。								
空き家情報、テレワーク情報を活用した創業支援の推進に努める。								
目標項目								
産業誘導候補地における新規企業立地件数（累計）								
創業に繋がるセミナーの開催								
創業セミナー参加者数								
目標数値								
0件		0件		1件	1件	3件		
セミナー 1回		セミナー 1回		セミナー 1回	セミナー 1回	セミナー 1回		
参加者 18人		参加者 20人		参加者 20人	参加者 20人	参加者 20人		
取組結果								
0件								
セミナー 1回								
参加者 9人								
達成度		B						

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(13)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
都市計画税導入の検討		企画政策課	計画					
取組内容		関係課	取組 状況	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
今後の都市基盤整備に係る財源確保の方策として、整備事業等の見通しや課題を整理し、導入を検討する。		財政課		今後の都市基盤整備に係る財源確保の方策として、整備事業等の見通しや課題を整理し、導入を検討した。				
		都市計画課						
		下水道課						
		税務課						
			達成度	B				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(14)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
効率的・効果的な市債の発行		財政課	計画					
取組内容		関係課	取組 状況	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
市債の発行においては、交付税措置がある適債事業を厳選するなど、後年度負担を十分検討しながら、効率的・効果的な市債発行に取り組む。				引き続き、交付税措置のある適債事業を選択し、実質公債費比率や将来負担比率等の財政指標を踏まえ、可能な限り普通債の新規発行を抑制して効率的な市債発行に取り組んだ。				
			達成度	A				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(15)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
適切な基金運用と基金残高の確保		財政課	計画					
取組内容		関係課	取組 状況	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
基金残高については、中長期的な本市の財政展望を踏まえると、一定の残高を確保しておく必要があり、引き続き適切な管理に努める。		会計課		中長期的な本市の展望を踏まえ、一定の残高を確保するために、決算剰余金等の積立を行った。				
			達成度	B				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間							
個別取組項目	(16)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度			
事務事業評価の実施		財政課	計画								
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施			
取組内容		関係課	取組 状況	行政資源を有効かつ効率的に活用し、市民サービス水準を確保するため、実施計画策定及び予算概算要求についての全庁ヒアリング時に事務事業点検を行った。 評価結果については、翌年度の予算編成に反映した。							
市が実施している事業の対象や手段、意図などを明らかにするとともに、その活動結果や成果を数値化しながら事務事業評価を実施する。		企画政策課									
		人事秘書課									
		関係各課									
目標項目											
評価対象事業数											
目標数値											
5 事業		5 事業							5 事業	5 事業	5 事業
取組結果											
7事業											
達成度				A							

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(17)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
業務改善運動		企画政策課	計画					
				事例研究	取組の募集 <u>実施・検証</u>	<u>実施</u> 取組の募集・実施・検証	<u>検証</u> 取組の募集・実施・検証	<u>取組の募集</u> 取組の募集・実施・検証
取組内容		関係課	取組 状況	国、県、他市町村の 実施した業務改善運動 全般に係る先進事例に ついて研究した。 令和 6 年度より取組 の募集を実施するた めのスケジュールを組 み、庁内外会議におい て共有し、了承を得 た。 ※毎年度実施と計画を 改めた。				
行政改革の推進に向けた職員の意 識改革、自主的な創意工夫による市 民サービスの向上、業務の効率化を 図ることを目的とする。 全職員の柔軟な発想のもとに業務 改善効果がある取組みを募集し、優 良な取組みを全職員に周知して広く 実施する。		関係各課						
達成度				A				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(18)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
各種団体への負担金の見直し		企画政策課	計画					
				負担金の現状把握	負担金の見直しの検討	予算へ反映		
取組内容		関係課	取組 状況	市の支出する負担金について、現状を財政課と共有した。また、負担金の内容や件数について意見交換を実施し、次年度の予算査定時に確認するスケジュールを組んだ。				
市が支出する負担金の適正化を図るため、現状を正確に把握する。また他市町村の負担金に係る現状等を調査し、改善が必要な負担金について見直しを実施する。		財政課						
		関係各課						
			達成度	A				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 2		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(19)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
補助金の見直し		企画政策課	計画					
					補助金の現状把握	補助金見直しの検討	予算へ反映	
取組内容		関係課	取組 状況					
市が支出する補助金が 「補助金 交付ガイドライン」 に沿って、適切 に運用されているかを把握し、改善 が必要な補助金については見直しを 実施する。		財政課						
		関係各課						
			達成度					

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 3		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(20)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
窓口業務の効率化とサービス向上		市民課	計画					
				・窓口の一本化 ・受付番号発券機設置 ・フロアガイドの設置 ・書かない窓口の導入	効果検証	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況	市民へフロアガイドによる受付番号発券機への操作を促し、窓口で聞取りによる申請書の作成支援を行い、窓口を移動することなく、関係部署への手続き案内を行った。				
各種証明書等の交付窓口や転入・転出等の住民異動に係る手続きを一本化することにより市民へのサービス向上を図る。 市民課窓口近辺にフロアガイドや受付番号発券機等を設置し、市民に分かりやすい案内体系を構築する。		情報推進課						
		関係各課						
			達成度	A				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 3		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間								
個別取組項目	(21)			令和 5（2023）年度	令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	令和 8（2026）年度	令和 9（2027）年度				
電子申請の利用拡大		情報推進課	計画									
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施				
取組内容		関係課	取組 状況	令和 5 年度は新規に 14 手続きを追加し 84 手続きとなった。また、講座・イベント・アンケート等で35種類受付した。								
申請・届出などの手続きを調査し、オンライン化可能な手続きの様式を関係課と追加することにより、電子申請の利用促進を図る。		関係各課										
				目標項目								
				窓口における申請・届出・講座受付等の調査								
				操作研修による様式ひな型の作成数								
				申請・届出の様式数								
				目標数値								
				年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回				
				6様式/年	6様式/年	6様式/年	6様式/年	6様式/年				
				45手続き	51手続き 90手続き	57手続き 96手続き	63手続き 102手続き	69手続き 108手続き				
				取組結果								
				1回								
				14様式								
				84手続き								
達成度			A									

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 3		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間										
個別取組項目	(22)			令和 5 （2023） 年度	令和 6 （2024） 年度	令和 7 （2025） 年度	令和 8 （2026） 年度	令和 9 （2027） 年度						
マイナンバーカードの活用によるコンビニ交付の推進		市民課	計画											
				導入	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施						
取組内容		関係課	取組 状況	令和 6 年 3 月 1 1 日より、マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを開始した。										
市民の利便性向上、窓口混雑の緩和、待ち時間の短縮及びマイナンバーカードの利活用を目的として、コンビニ交付を導入する。		情報推進課												
		関係各課												
		目標項目												
		コンビニ交付率												
		コンビニ交付件数												
		目標数値												
		12%							15%	17%	19%	21%		
		850件		12,750件	14,450件	16,150件	17,850件							
		取組結果												
		10.2%												
		602件												
		達成度		B										

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 3		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間									
個別取組項目	(23)			令和 5（2023）年度	令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	令和 8（2026）年度	令和 9（2027）年度					
キャッシュレス化の推進		情報推進課	計画										
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施					
取組内容		関係課	取組 状況	令和 5 年度のキャッシュレス決済は 8 4 0 件で前年度の 8 0 9 件より3.8ポイント上昇した。									
市民サービスの充実と利便性向上を図るため、キャッシュレス決済サービスの種類の拡大と、キャッシュレス決済の対応窓口を拡大する。		関係各課											
目標項目													
広報周知													
キャッシュレス決済の率													
目標数値													
年間1回				年間1回		年間1回		年間1回					
対前年度比+2%				対前年度比+2%		対前年度比+2%		対前年度比+2%					
取組結果													
1回													
3.80%													
達成度			A										

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 3		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(24)			令和 5（2023）年度	令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	令和 8（2026）年度	令和 9（2027）年度
R P A、A I－O C R等の情報技術の活用による業務効率化		情報推進課	計画					
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況	令和5年度RPAにおいて、3 1 業務で活用し、約1,502時間の削減を図った。				
入力作業の繰り返しや大量データの入力作業を自動化するRPA、入力作業用のデータの作成で使用するAI-OCRを活用し、業務の効率化を図る。		関係各課						
目標項目								
業務棚卸し調査の実施								
作業の削減時間（前年度比）								
目標数値								
年間1回				年間1回	年間1回	年間1回	年間1回	年間1回
550時間/年				550時間/年	550時間/年	550時間/年	550時間/年	550時間/年
取組結果								
1回								
1,502時間								
達成度			A					

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 3		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間							
個別取組項目	(25)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度			
ペーパーレス会議の推進		情報推進課	計画								
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施			
取組内容		関係課	取組 状況	令和 5 年度は12月末現在で、資料枚数は77,329枚となり、そのうち34,110枚（44.1%）の紙を削減できた。							
ペーパーレス会議を活用することにより、会議における資料作成に必要な用紙と印刷用トナーの消費量を削減するとともに、資料の作成時間や配布時間の削減を図る。		関係各課									
目標項目											
職員への周知											
トナーの購入量											
ペーパーレス会議の回数											
ペーパーレス会議による削減枚数											
目標数値											
年間1回		年間1回							年間1回	年間1回	年間1回
対前年度比－2%		対前年度比－2%							対前年度比－2%	対前年度比－2%	対前年度比－2%
対前年度比＋ 5 %		対前年度比＋ 5 %							対前年度比＋ 5 %	対前年度比＋ 5 %	対前年度比＋ 5 %
取組結果											
4回											
34,110枚											
達成度		A									

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 4		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(26)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
公共施設の指定管理者制度導入		総務課	計画					
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況	市内18施設において、施設ごとの指定管理者との協定を継続し、管理を実施した。				
公共施設の維持管理及び管理運営方法の在り方について検討し、各施設の指定管理者制度の導入を検討する。		関係各課						
			達成度	A				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 4		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(27)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
公共施設再配置計画の推進・見直し		企画政策課	計画					
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況	サマーレビュー時に各課の進捗状況を確認し、現状の問題点等を確認した。 今後の見直しに向け、次年度も進捗状況の確認を行う。				
「あま市公共施設再配置計画」に基づき、老朽化した施設や機能・利用圏域の重複する施設の統廃合、複合化等を進める。 再配置計画で、令和8年度までの第Ⅰ期で予定されている内容を推進しつつ、第Ⅱ期に向けた計画の改訂を進める。		総務課						
		関係各課						
			達成度	B				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 4		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(28)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
公共施設の管理経費の節減		財政課	計画					
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況	予算編成において、 公共施設再配置計画に おける公共施設の統廃 合を見定めた上で施設 の総合的な管理と見直 しを促した。				
施設の維持管理における経費を節減するため、職員の意識改革を行いながら、コスト意識を持って、創意工夫を凝らした経費節減につながる方策を検討・実施する。		総務課						
		関係各課						
			達成度	B				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 4		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(29)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
遊休資産の有効活用・処分の検討		財政課	計画					
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況	旧 3 庁舎の跡地利用について、まちづくり勉強会を通じ方向性を検討した。				
「遊休資産（土地等）の活用・処分の方針」に基づき、あま市公有財産利活用検討委員会で遊休資産の有効活用を検討し、処分可能な遊休資産については、売却、貸付等を検討する。		関係各課						
			達成度	A				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 5		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(30)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
定員管理の見直し		人事秘書課	計画					
				第 3 次定員適正化計画の実施				
取組内容		関係課	取組 状況	採用試験を4回実施し、 定員適正化計画の職員 数確保を目指したが、 想定外の自己都合退職 や内定辞退があり、充 足できなかった。				
育児や介護と仕事の両立支援、定 年年齢の段階的な引上げが行われる 中で、個々の職員が活躍し、組織の 機能を十分発揮するため、職員の意 識改革を図るとともに専門的な行政 課題に的確な対応ができる人材の確 保に取り組み、職員数の適正化に努 める。								
				目標項目				
				第 3 次定員適正化計画（令和 5 年度～令和 9 年度）における定員の目標数値				
				目標数値				
				555人	562人	562人	562人	562人
				取組結果				
				551人				
			達成度	B				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 5		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間									
個別取組項目	(31)			令和 5（2023）年度	令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	令和 8（2026）年度	令和 9（2027）年度					
女性職員の管理職登用など女性活躍の推進		人事秘書課	計画										
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施					
取組内容		関係課	取組 状況	新たに女性管理職を 5 名登用した。									
変化に対応できる職場環境を構築し、職員の意識改革や能力向上を図り、能力・意欲のある女性職員を積極的に管理職に登用するなど、女性の活躍を推進する。													
									目標項目				
									第二次女性職員の活躍の推進に関する特定事業主計画（令和 3 年度～令和 7 年度）における主査級相当職以上の女性職員の割合				
									目標数値				
									40%	40%	40%以上	40%以上	40%以上
									取組結果				
									39.40%				
達成度			B										

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 5		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間									
個別取組項目	(32)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度					
審議会委員等への女性の登用		人権推進課	計画										
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施					
取組内容		関係課	取組 状況	人権施策推進本部会議 において、各審議会等 への女性の積極的登用 を啓発した。									
男女共同参画審議会をはじめとする 人権推進課所管の 4 つの審議会の 女性委員比率を上げるとともに、人 権施策推進本部会議等の場で、各審 議会等への女性の積極的登用を啓発 する。		関係各課											
									目標項目				
									市の審議会等への女性登用率				
									人権推進課所管の審議会委員の女性登用率				
									人権施策推進本部会議での啓発回数				
									目標数値				
				27.5%	27.8%	28.1%	28.4%	28.7%					
				46.0%	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%					
				年間 2 回	年間 2 回	年間 2 回	年間 2 回	年間 2 回					
				取組結果									
				28.50%									
				45.20%									
				年1回									
達成度				A									

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 5		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(33)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
専門的な課題に対応した人材の確保と人事交流の推進		人事秘書課	計画					
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況	土木技師、保健師、保育士などの専門職の募集を継続して実施している。 人材流出に配慮しながら、専門職の人事交流などの実施を検討する。				
			達成度	B				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 5		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(34)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
職員研修の推進		人事秘書課	計画					
取組内容		関係課	取組 状況	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
市民の行政ニーズや職員のキャリア等に応じて職務遂行に必要な知識や技術を習得する。				職務遂行に必要な知識や技術を習得するため、様々な研修メニューを用意し、職員の積極的な受講を促している。				
			達成度	A				

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 5		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(35)			令和 5（2023）年度	令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	令和 8（2026）年度	令和 9（2027）年度
働きやすい環境の整備とテレワーク環境の活用		人事秘書課	計画					
				毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
取組内容		関係課	取組 状況	コロナ禍において、各種給付金などの関連事務が発生し、時間外の縮減には至らなかった。 またテレワークの活用も基礎自治体であるため、窓口業務で住民対応が必要な部署が多く、利用できる環境を醸成出来ていない。				
業務効率化や能力を発揮できる職場環境づくりを実施し、時間外勤務の縮減やテレワーク環境の活用等、働き方改革に取り組む。		情報推進課						
		関係各課						
目標項目								
第二次女性職員の活躍の推進に関する特定事業主計画（令和 3 年度～令和 7 年度）における職員の月間平均超過勤務時間								
第二次女性職員の活躍の推進に関する特定事業主計画（令和 3 年度～令和 7 年度）における職員の年次有給休暇の年間平均取得日数								
目標数値								
1 2 時間以下		1 2 時間以下		1 2 時間以下		1 2 時間以下		
1 2 日以上		1 2 日以上		1 2 日以上		1 2 日以上		
取組結果								
1 4. 3 時間								
1 0. 6 日								
達成度		C						

達成度： A.順調に進んだ B.概ね順調に進んだ C.あまり順調に進まなかった

基本方針 5		担当課 (とりまとめ)	区分	計画期間				
個別取組項目	(36)			令和 5 (2023) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度	令和 8 (2026) 年度	令和 9 (2027) 年度
公正な職務の執行の確保		人事秘書課	計画					
取組内容		関係課	取組 状況	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施	毎年度実施
職員と市民の信頼関係を高め、職員が公正に職務を執行できる体制を確保する。				あま市職員の公正な職務の執行の確保に関する条例を令和 5 年 6 月 1 日に施行し、全職員を対象に制度説明会を実施した。				
			達成度	A				

